

『資本論』における価値論の位置

宮 本 義 男

I

『資本論』の論理構造は「商品」の分析に始まって、「諸階級」の規定で終るといのが通説となっている。その主たる理由は『資本論』の篇別構成が形式的には「商品」に始まって「諸階級」で終るとい点にあったと思われる。

しかし、このような通説にたいして2つの疑点が生じる。第1に『資本論』の主たる目的が、資本主義社会における諸階級関係の分析にあったことはいうまでもないことだが、だからといって資本論の論理構造が諸階級で終らねばならぬという必然性はない。『資本論』の終章が「諸階級」とい未完成の草稿で終っていることは事実であり、またこの終章が、いわば『資本論』の総括といべき第3巻第7篇の結びであることも否定しえないが、ただそれだけの形式的側面から『資本論』の論理構造は「商品」の分析に始まって「諸階級」の規定で終るといのは、あまりにも形式に捉われた見方だといわねばならない。

ふつう『資本論』の方法は円環法だといわれる。その由来はつぎのヘーゲル『論理学』の1節にもとづくものと考えられる。すなわち、ヘーゲルによれば「認識は内容から内容へと、次から次へと進んでいく。この進行は単純な規定性からはじまって、それにつづくものがますます豊かで具体的なものになるように進められる。なぜなら結果はそのはじまりを含んでおり、はじまりはその行程によって新しい規定性だけ豊かにされているからである。基底をなしているものは普遍的なものであるから、この進行はある別なものからもう1つの別なものへの流転と見るべきではない。……この進行は、それが次から次へと規定されている各

段階へ、それに先立つ内容の全部を高め、そしてその弁証法的な進展によつ何ものをも失わず、また何ものをも後にのこさないだけでなく、獲得したすべてのものをたずさえいき、自分を自分のうちで豊かにし、密度を深める¹⁾」のである。いかえれば、抽象的で普遍的な規定を、つぎつぎに具体的に規定してゆくやり方は、この抽象的な無規定的なはじめから遠ざかりながら、同時にまたそれへ戻り近づくことでもある。円環法といわれるのはこのためだが、マルクスが『経済学批判』序説で、抽象的なもの、単純なものから、具体的なもの、複雑なものへ上向してゆく方法が科学的な方法であると指摘しているのも、うえにのべた円環法を念頭においてのことだと考えねばなるまい。

『資本論』の方法がこのような円環法にしたがっているとすれば、そして円環法とは、最初の、もっとも抽象的な規定から遠ざかるように見えながら、じつは、新しい規定ごとに始めの抽象的規定を豊富化し、具体化してゆく始めへの捲きもどしであり、自己のうちへの深まりであるとするれば、『資本論』が「商品」の分析で始まって「諸階級」の規定で終ると速断するのは誤りであろう。

第2に、マルクスは1868年4月30日にエンゲルス宛の手紙でつぎのようにのべている。「最後にわれわれは、俗流経済学者には出発点として役立つ諸現象形態に到達した。すなわち、土地から生ずる地代、資本から生ずる利潤(利子)、労働から生ずる労賃。だがわれわれの立場からは事態はいまや異なって見える。外観的運動が解明される。さらにすべての従来の経済学の礎柱となったアダ

1) G.F. Hegel, *Wissenschaft der Logik*, hrsg. von Lasson, Leipzig 1923, Teil II, S. 502.

ム・スミスのたわごと、すなわち商品の価格はかの3つの所得から、したがってただ可変資本(労賃)と剰余価値(地代、利潤、利子)だけから成っているというたわごとがくつがえされる。この現象的形態における総運動²⁾。」この引用箇所は『資本論』第3巻第7篇の要約に相当するところだが「俗流経済学者には出発点として役立つ諸現象形態」という1句に注目すべきだろう。いうまでもなく『資本論』の論理構造の出発点は「商品」の分析であった。そこでは、商品の価格運動とは一見したところ縁遠く思われる、価値の実体、価値形態、価値の本質が分析された。第3巻第7篇で考察されているのは、こうした価値の転形形態としての諸現象形態なのである。そうだとすれば、『資本論』の分析が「商品」に始まって「諸階級」で終るとするのは、「商品」と「諸階級」の間の論理的連関を欠くのであって、正しくは『資本論』の論理構造は「商品」の分析に始まって「商品」の分析で終るといふべきであろう。

いまかりにこの2つの疑点が妥当だとすれば、『資本論』の論理構造の理解は、一貫して「商品」の分析に即して行なわれねばならない。いいかえれば「商品」に対象化された価値とその形態変化に即して行なわれねばならない。さらにいいかえれば、価値という人間の一般的な生産関係を表現する範疇が、より進んだ規定をうけて形態変化を行なう過程のなかで、資本主義生産関係が解明されねばならないであろう。しかもこの過程の到達点は、直接的には「諸階級」なのではなく、商品の価格形態なのであり、まさしく「俗流経済学者には出発点として役立つ諸現象形態」なのである。つまり商品価値の分析の深化=具体化、すなわち、価値の実体、その形成と増殖、再生産、分配の過程を分析しながら、価値の形態転化と、それに対応する経済的範疇を規定し、この規定を媒介にして資本主義的生産様式の内的構造を把握しようとするのが『資本論』の狙いなのである。マルクスが「商品の価値の大きさは労働時間によって決定

されるということから出発し、ついでそのほかの経済的諸関係や諸範疇がこの価値の決定と矛盾するかどうか、また前者が後者をどの程度変容するかを研究する³⁾」とのべているのは、このような意味であろう。『資本論』の論理構造が「商品」の分析に始まって「商品」の分析に終るといふ内容は、このように理解すべきだろう。

さて、われわれがこれまでの『資本論』の論理構造の解釈に疑義をはさんだのは、価値法則の貫徹過程が必ずしも明確に把握されていないからである。『資本論』の論理構造が「商品」に始まって「商品」に終るとすれば、この貫徹過程の分析は、きわめて容易であろう。じつのところ、われわれが価値法則の貫徹形態に関心があるのは、それが『資本論』具体化の手がかりをあたえると考えるからにはほかならない。そうだとすれば、価値法則の展開にさいしては、それぞれの段階の抽象の意義を明確にし、また一般法則がどういう媒介をえて現象形態に転化してゆくかという媒介環を十分に明らかにしなければ『資本論』具体化の手がかりはつかめないであろう。このような手続きを踏むことによって、特定の抽象段階における一般法則の具現としての経済学的範疇を一きよにより複雑な現象形態の解明に適用するような誤りを避けることができるのである。

II

われわれはさきに『資本論』の論理構造は「商品」の分析に始まって「商品」の分析に終るとのべた。またこの解釈は価値法則の貫徹形態に対応したものであって、『資本論』具体化の手がかりをあたえるものだと示唆しておいた。この点はなお一そうの説明を必要とするだろう。以下において詳説する。

『資本論』第1巻第1篇は「商品と貨幣」である。マルクスはここで、価値の実体、価値の形態と本質を論じる。価値の実体とは、いうまでもなく対象化された抽象的人間労働である。抽象的人間労働が商品に対象化されて価値の規定をうける

2) *Briefe über das Kapital*, Berlin 1945, S. 172. 『資本論にかんする手紙』岡崎訳 法政版, (上)206-7 ページ。

3) *Theorien über den Mehrwert*, Berlin 1962, S. 155. 『剰余価値学説史』長洲訳 第2分冊 10 ページ。

のは、人間社会の根源をなす労働が、商品生産社会においては直接的に社会的な労働とならないからである。商品生産社会においては、人間が相互に営まねばならない社会的な労働は、商品に内在する価値という形態をとる。価値という、普遍的でどの商品にも共通な、交換可能な形態をとることによって、個々の人間労働の社会的な連帯が商品をとおして可能となるのである。だから価値という形態での生産と再生産、分配の形式を究めることは、とりもなおさず商品生産社会独自の再生産様式を解明することにほかならない。つまり、価値の実体と価値の形態、価値の形成と増殖、価値の再生産、価値の分配、そしてこうした価値の運動過程のなかで価値がとる諸形態を規定することこそ価値法則の展開なのであり、商品生産の最高の発展形態としての資本主義社会の再生産法則をも把握することになるのである。「商品と貨幣」の篇で価値の実体と形態および本質を解明するにあたって、マルクスが画いていた基本的な構想は以上のようなものである。

さて、商品は価値の形態だが、貨幣は価値形態のさらに発展した形態にほかならない。貨幣の出現によって価値の実体と価値形態との関係が不明確になり、あたかも貨幣独自の運動が商品生産社会の再生産様式を律するような錯覚を起させる。だがすでにのべたように、価値とは抽象的人間労働の対象化されたものであり、本来は人間が相互にいとむ社会的な労働の商品生産段階における特殊歴史的な様式にすぎないのだから、貨幣に表現される価値の独自の運動も、社会的労働の再生産過程の反映にほかならない。つまり人間社会における生産的な労働の体制は、価値形態の運動形式をとるのであって、この意味で商品や貨幣は、人間の基本的な生産関係を物の運動として表現するものだといえる。価値法則の展開とは、このような実体としての労働体制がどのように商品、貨幣等々の物の運動形式をとって現われるかという過程の分析でもある。この意味で価値実体と価値形態とはまさに不可分離のものであって、商品や貨幣を価値実体と切り離して考察する方法は誤りといわねばならないであろう。「このまったく特

殊な価値の形態においては、一方では、労働はただ社会的労働としてのみ認められ、他方では、この社会的労働の分配および生産物の相互補充すなわち物質代謝、社会的連動装置への従属およびそう入は、個々の資本家的生産者たちの偶然的な相殺的な運動に委ねられている。…さらに全資本主義的生産様式を特徴づける社会的生産規定の物象化と生産の物質的基礎の主体化とは、すでに商品のうちに含まれており、まして資本の生産物としての商品のうちにはなおさら含まれている。⁴⁾」とマルクスがのべているのはこの意味であろう。

ここで2つの注意をしておかねばならない。1) 価値の実体は人間の社会的労働だということ、社会的労働とは人間社会の再生産様式を表現するのだから、これを実体とする価値もまた価値の形態での再生産様式を含んでいなければならないことはしばしば指摘した。いいかえれば、価値規定から出発した諸他の経済学的範疇をそれで規定するといっても、人間社会一般の再生産様式から逸脱してはならないということである。『資本論』で使用価値視点、労働過程視点が無視されないのはこのためである。2) マルクスは「価値の法則は、ただ内的法則としてのみ個々の当事者にたいしては盲目的な自然法則としてのみ作用し、そして生産の社会的均衡をその偶然的な諸変動のただ中で貫徹する⁵⁾」とのべているが、価値の法則を純粹に把握するためには、偶然的な諸変動を捨象して、生産の社会的均衡を実現する形態で分析しなければならない。そのための根本的な前提条件は価値=価格である。

「商品と貨幣」の篇で論ぜられている価値の実体と形態および本質の要旨を、価値法則の貫徹過程を分析する視点からのべれば、以上のようなであろう。第2篇以下では、商品価値の形成と増殖の問題がとりあげられる。いわゆる $C+V+M$ の問題がそれであって、ここでは価値実体の内容が、旧価値の維持と新価値の形成および増殖=剰余価値の生成というふうにより具体化される。これに

4) *Das Kapital*, Bd. III, Moskau 1932, S. 936. 『資本論』岩波版第11分冊, 445-6 ページ。

5) *Ibid.*, S. 936-7. 前掲書 446 ページ。

対応して不変資本と可変資本概念が生れ、剰余価値はさらに絶対的剰余価値と相対的剰余価値に分岐することは周知のことである。ここではこれ以上、資本の有機的構成、労働の諸体制、資本蓄積等々にはふれない。

ところで、われわれが注意しなければならないことは、価値の実体と形態および本質を扱う「商品と貨幣」の篇では、「資本」は生れないのに、第2篇以下では事情が異なるということである。つまり価値増殖の条件が第2篇ではつけ加わっているということである。価値は自動的に形成され増殖されるのではなく、そのための主体的条件を欠くことはできない。この主体的条件こそ人間労働であり、この人間労働が「賃金労働」という、まさに「世界史を包括する歴史的條件」によって制約されている場合に価値は増殖され、価値の形態たる貨幣は資本に転化するのである。価値の実体と形態の分析から、価値の形成と増殖過程への分析の移行にさいして「賃金労働」という歴史的條件のそう入の必要なことが銘記されねばならない。

『資本論』第2巻は「資本の価値」の再生産過程の分析である。第1篇、第2篇は個別資本価値の再生産を、第3篇は社会的総資本の価値の再生産過程を取り扱っていることは、あまねく知られているところである。価値は生産過程においてのみ形成せられ増殖されるが、価値の対象化される商品が実現されねば社会的労働にはならない。

「(1)生産物が商品であるという性格と、(2)商品が資本の生産物であるという性格とは、すでに全流通関係を含む。すなわち、生産物が通過せねばならず、またそこで特定の社会的性格をとる一定の社会的過程を含む⁶⁾」のである。したがって価値は生産過程と流通過程の双方を通過することによって、はじめてその社会的労働としての実をあげ、かつ再生産されるのである。流通過程においては、価値はただ形式的に商品から貨幣、または貨幣から商品へと姿態を変えるにすぎない。生産過程において価値は増殖されて剰余価値を生むから、価値は現実的に姿態を変える。価値を資本の価値たらしめるものは、この現実的な姿態変換過

程であって、流通過程の内容はこれによって規定される。ともあれ、資本価値のこの再生産過程において資本は新たな形態規定をとる。資本の一般的公式は $G-W \begin{matrix} P \\ A \end{matrix} \dots P \dots W'-G'$ であって、 $G-W$ 、 $W'-G'$ の流通過程と P の生産過程の統一だが、この再生産過程において、 G は貨幣資本、 P は生産資本、 W' は商品資本の形態規定をうける。資本のこの再生産過程のなかから遊休貨幣資本、予備貨幣資本、予備基金が生れ、これらの諸貨幣資本が貨幣取引資本の管理下におかれるということ、また商品資本の機能が独立して商品取引資本として独自の運動様式をもつにいたること、産業資本とは本来、貨幣資本、生産資本、商品資本の統一体なのだが、じつは貨幣資本と商品資本が商人資本の管理下に入れば、産業資本は現実に生産資本の機能のみを代表するにすぎなくなるだろう。これも指摘だけにとどめる。またこの段階で問題となる固定資本と流動資本、資本の回転、流通費等々にもふれない。資本の再生産過程の考察の場合にも価値=価格、すなわち流通過程の順調な進行が前提されていることはいうまでもない。

資本価値の再生産過程で新たな資本姿態を把握したマルクスは、社会的総資本の再生産過程の分析を行なう。すでにのべたように、価値の実体が社会的労働だという規定のうちには、社会的総資本の再生産過程の展望があたえられていたし、またあたえられるべきであった。社会的労働の概念そのものが、人間社会における再生産様式の表現なのだから、この社会的労働の対象化されたものとしての価値が、その形成と増殖、再生産というふう具体的に規定された以上、これらの新たな具体的諸規定が社会的労働の「分配およびその生産物の相互補充すなわち物質代謝、社会的連動装置への従属およびそう入」という内容を表現するに相応しいものかどうかを検証されねばならない。社会的総資本の再生産過程の究明がそれである。

この問題は、個別商品価値の分析、すなわち、 $C+V+M$ の規定が社会的総資本の再生産過程の分析に適用できるかどうかの問題でもある。そしてマルクスがいわゆる再生産表式の発見によって、それを解決したことは説明を要しないであろう。

6) *Ibid.*, S. 936. 前掲書 445 ページ。

人間社会一般の再生産様式を価値の実体のなかに反映させ(労働の二重性の把握), 価値の形成と増殖の過程をそれに即して誤りなく分析しえたことが, (アダム・スミスの V+M ドグマ批判を見よ) この解決をもたらしたのである。これについていまさらふれる必要はなからう。

『資本論』第1巻および第2巻では, 資本主義的生産社会の内的法則としての価値法則について, まず価値の実体と形態と本質から出発し, ついで価値の形成と増殖, さらにその再生産様式が考察された。そこでは競争の現実運動のなかに現われる価値の現象形態や剰余価値の分岐形態には一切ふれられなかった。

第3巻では「全体として考察された資本の運動過程から生じる具体的諸形態を発見しかつ叙述することである。その現実の運動においては, 諸資本は具体的な諸形態をとって向いあっているのであって, これらの形態にとっては, 直接的生産過程における資本の姿態も特殊な契機としてしか現われえないのである⁷⁾」という見地から, 競争の現象のうちに現われる内的法則の形態が分析される。

第3巻冒頭では, まず C+V は費用価格として, M は利潤として説明され, ついで平均利潤が規定され, 費用価格+平均利潤=生産価格範疇が確立される。ところで第3巻で注意しなければならないのは, つぎの諸点である。1) 第1巻および第2巻第3篇までは, 1つの商品, 1つの資本がそれぞれの類の典型とみなされ, そのかぎりでの商品分析, 資本分析がなされた。しかし第2巻第3篇で社会的総資本の再生産過程を分析したマルクスは, 第3巻ではこの成果を土台として諸資本の競争をある程度考察している。したがって, 2) 同一生産部門内の競争(市場価値範疇)と諸生産部門間の競争(生産価格範疇)を分析している。だが競争の現実運動の考察は依然として別の研究に留保されている。

生産価格の規定を行なったのち, マルクスは剰余価値の各所得への分岐形態を解明する。第1に商人資本の商業利潤, 第2に利子付資本の利子。商人資本は剰余価値は生まないが平均利潤の形成

7) *ibid.*, S. 47 前掲書第8分冊 79~80 ページ。

に参加する。利子付資本の利子は, 平均利潤の範囲内で利子付資本にたいする需要, 供給の変動によってその高さが決定される。すでにのべたように, 商人資本は産業資本の諸機能のうち貨幣資本と商品資本の機能を代行するものであり, 利子付資本は社会の投下可能な総貨幣資本を現わすものであって, これらの諸資本の独立によって, 産業資本はいまや実質的には生産資本の機能を代表するにすぎなくなり, その剰余価値にたいする分け前は企業者利得に限定されるようになるのである。

さてこれまでの考察では, 労賃は労働力の再生産を保証する水準で一定, 土地所有は存在しないものと仮定されてきた。いま土地所有という条件をそう入すると, 差額地代と絶対地代が解明されねばならない。差額地代はいわゆる「経営独占」によって生じる超過利潤であって, 最劣等地には生じない。これは「価値法則のモディフィケーション」によって容易に説明がつく。絶対地代の場合には, 最劣等地にも絶対地代が賦課されるので, 費用価格+平均利潤=生産価格という価値法則によって規定されえないというリカードを誤らせた問題は, マルクスによって, 農業資本は工業資本に比べて資本の有機的構成が低位であり, したがって平均利潤にさらに絶対地代が加わっても価値法則は侵害されない, という形で解決された。

われわれはこれまで, 価値の実体は社会的労働だという規定から出発して, 価値の形態と本質, 価値の形成と増殖, 価値の再生産過程, 価値の現象形態と剰余価値の分岐形態について, われわれの主題に必要なかぎりでの叙述を行なってきた。われわれの狙いは, 価値の実体である社会的労働は, じつは人間社会一般の再生産様式を表現するものにはほかならぬという立場から, 価値の運動に反映されるその再生産様式を解明しながら, 価値の姿態変換によって規定される経済学的諸範疇についてのべてきた。すでにふれたように, 第3巻で論ぜられている生産価格, 利子, 地代という所得形態がいずれも価値の転化形態, または剰余価値の分岐形態にすぎなく, したがって価値法則によって律せられているとすれば, われわれは社会的労働というまったく抽象的な価値規定から出

発して、価値の再生産過程に反映される資本主義社会の運動法則を分析しながら、文字どりマルクスのいう「俗流経済学者には出発点として役立つ諸現象形態」に到着したといえるのである。いいかえれば、物の関係をとった人間関係の分析が『資本論』の主目的であるとすれば、その具体化である到達点もまた物の関係に表現されるものでなければならないであろう。C+労賃+平均利潤(利子を含む)+絶対地代という分析の終着点は、商品価値の転化形態にほかならぬのだから、この意味で『資本論』の論理構造は「商品」に始まって「商品」に終るといえるのである。

III

価値法則の貫徹過程を究明することによって『資本論』の論理構造を明らかにしようとするのが、われわれのさしあたっての目的であったが、すでにふれておいてように、最終の狙いは『資本論』具体化の手がかりを把もうとする点にあった。『資本論』の論理構造が「商品」の分析に始まって「商品」の分析で終るといふ、われわれの見解は、もっとも根本的な手がかりの1つなのだが、それらのいくつかを以下で列挙してみよう。

1) 『資本論』の目的はいうまでもなく、資本主義的生産様式の内的構造を、その理想的平均の姿で説明することにある。いいかえれば、資本主義社会の経済学的諸範疇を価値によって規定することが主たる目的であった。社会的労働という人間社会一般の基本的な生活様式が、資本主義社会においては、商品に対象化された価値という規定をうける以上、経済学的諸範疇は、価値または剰余価値がその再生産過程においてとる姿態変換によって規定されねばならない。このためには価値の姿態変換過程が純粹に把握される必要がある。価値=価格という大前提が設定されたのはそのためであった。「競争の現実運動は、われわれの計画の外にあるものであって、われわれはただ資本主義的生産様式の内的構造を、いわばその理想的平均において叙述すべきである⁸⁾」というのはこ

の意味である。

2) 人間社会一般の再生産様式に対応して、価値の再生産様式を分析するのが『資本論』の目的だということは、うえにも述べたところだが、この分析にさいして2つの大きな歴史的條件がそう入された。1つは賃金労働力という「世界史を包括する」歴史的條件であり、もう1つは土地所有という条件であった。価値の増殖や、増殖された価値の配分のためには、特定の生産関係が前提されねばならぬのであって、価値法則の展開だからといって、価値が自動的に増殖したり、配分されたりするものではない。

3) われわれは価値法則の展開過程を、a) 価値の実体と形態および本質、b) 価値の形成と増殖、c) 価値の再生産過程、d) 価値の転化形態という段階にわけて考察した。『資本論』に即していえばa)は「商品および貨幣」の篇に該当するものであって、いわば『資本論』全巻の序論部分であり、b)は「資本の生産過程」、c)は「資本の流過程」、d)は「資本の総生産過程」に対応するものであった。この価値法則の展開にさいして、1) 価値法則の展開のそれぞれの段階における抽象の意義を明確にすること、2) 特定の段階における抽象と具体的な現象形態とを直結させないように注意すべきだと指摘しておいた。

4) われわれの分析の結果、産業資本の諸機能は分離して、現実には生産資本の運動が産業資本の運動とみなされていることが明らかになった。その所得範疇は企業者利得である。

以上の諸点からつぎのことがいえるだろう。

1) 自明のことだが、独占資本や独占利潤の分析にさいして、直接に適用できるような経済学的諸範疇は『資本論』には展開されていない。すでにのべたように『資本論』で叙述されているのは、資本の内的構造を把握するために必要な諸範疇である。したがって、このような諸範疇が独占段階でどのような変容をうけるのか、またどのように適用すべきかという問題が発生する。

独占資本や独占利潤は経済学的範疇としてきわめて具体的で、きわめて現実的な範疇あることはいうまでもない。競争の現実運動を除外して資本

8) *Das Kapital*, Bd. III, S. 178. 『資本論』岩波版第8分冊 287 ページ。

の内的構造の分析のみを反映している『資本論』の経済学的諸範疇との間には、かなりな媒介環をそう入しなければ、両者の接近ははかれないだろう。

ただつぎのことはいえるだろう。われわれがすでに指摘したように、価値法則の展開にあたって2つの歴史的條件がそう入された。独占資本の考察にさいして、これと類似の條件をそう入する必要はないだろうか。これもふれておいた点だが、産業資本といっても現実には生産資本の機能を代表するにすぎないのだから、独占資本とは、この生産資本が独占化するのか、それとも産業資本と銀行資本の癒着とという金融資本概念に代表されるように、もっと広い範囲の資本機能を表現するものなのか、明確にされる必要がある。

われわれは、独占資本の場合には本来の産業資本に統一されていた諸資本機能が、再びより高次の形態で統合されるのではないかと思う。産業資本と銀行資本の融着と普通いわれる場合、じつは貨幣資本の管理者としての銀行資本と、生産資本と商品取引資本との統合を意味するのであって、生産資本で代表される産業資本と銀行資本の統合ではないであろう。こうした条件を設定することによって独占利潤解明の手がかりもえられるであろう。

独占利潤とは競争の現実的運動のなかから生れた、いわばきわめて複合的な概念である。そうだとすれば流通過程の順調な経過を前提したうえで考察される、特別剰余価値範疇を直接的に独占利潤の解明に適用するのは正しいであろうか。特別剰余価値の存在は独占形成の動機であってもそのまま独占利潤範疇に転化すべき価値範疇ではない。なぜなら社会的価値の存在という自由競争の結果生れる範疇が規準となって特別剰余価値範疇が規定しうるのであって、自由競争が崩壊し、したが

って、社会的価値の成立條件が失くなってしまった段階で、果して特別剰余価値範疇を規定しうるだろうか。独占段階で問題となるのは自由な資本の競争ではなく、非独占体と独占体との関係である。この関係のうえに独占利潤は生れるのであって、これはもはや特別剰余価値範疇によって規定しうるものではない。新しい範疇の発掘こそが、われわれに残された課題であろう。

また「独占的生産価格」という範疇を設定する論者がいる。費用価格+独占利潤がその内容であるようだが、独占段階において変貌をうけるのは平均利潤に代わる独占利潤だけだろうか。「あい異なる諸部面における等しい大きさの資本支出にとっては、生産される価値や剰余価値がいかに異なろうとも、費用価格は同じである。この費用価格の同等性が、資本投下競争の基礎をなすのであって、この競争によって平均利潤が生みだされるのである。」とマルクスは指摘しているが、平均利潤だけでなく、資本投下競争の基礎たる費用価格範疇も検討する必要はないだろうか。もともと、同等量の資本支出にとってその有機的構成がどう異なろうとも、費用価格が等しいという規定には、資本回転率の一定、費用価格を構成する商品もまた価値=価格だという前提が含まれている。そのうえどの資本にとっても剰余価値率は100%という労働者の自由競争さえ前提されているのである。

すでにのべたように、独占利潤とはきわめて複合的な内容をもつ範疇である。これを一義的に規定することは必ずしも容易なことではない。それをどこを中心にして分析してゆくかの方法の確立こそ、われわれに残された問題であろう。独占利潤の源泉は生産過程か流通過程かという問題は、これに比べればまことに末梢的な問題といわねばなるまい。